

夕張市の学校統合の経過と課題

黒瀧善和

◇ 夕張の学校と統合の歴史

夕張市は、人口九千人台の前半（二〇一五年一〇月現在九二〇〇人あまり）の市である。炭鉱全盛期の一九五〇年から六〇年頃には、人口も一〇万人を超えて、炭鉱労働者がひしめきあう町であった。この地は、江戸時代から砂金取りや材木の伐採に入った記録はあるものの、道路もなく、唯一交通路として利用できる川も滝により途中から船で航行できない峡谷の地域で、多数の人が住むのは難しく、明治の終わりに炭鉱が開発されてから人が移り住みひらけてきたところである。

記録では、明治二七（一八九四）年七月二九日に私立登川尋常小学校が開校となっている（この登川は、現在の本町方面）。この頃から炭鉱が次々と開発され人口が爆発的に増えて、明治末大正にかけた一五年ほどの間に学校が相次いで開校され、大正の初めには三校となつた。最初の小学校が「私立」ということからわかるように、開校には炭鉱労働者の子どもたちのため、炭鉱会社が設置したもののが多くあり、後年自治体に移管されてい。る。石炭増産政策もあり、終戦直後には一〇万人ほどの人口となつた。小学校も二五校と二倍の学

校数となつており、中学校も一九四七年新学制を受けて一三校が次々と開校した。

一九六〇年頃までは人口も増えていき一一万五千人を超えたが、石炭政策が転換され、炭鉱の閉山とともに人口も著しく減少した。一九七五年の夕張市の人口は五万人程度となり、学校の統廃合もこの頃から行われた。一九八〇年には石炭の歴史村が開設され「炭鉱から観光へ」と市の基幹産業の転換が図られたが、人口の流出は止まらず、学校も一九八三年には小学校一三校、中学校七校と、多くの学校が統合している。この頃の統合では「閉校は地域崩壊につながる」ことから、単純に住民の減少から統合するのではなく教育問題として検討することとなり、この後は、行政の一方的統合はなされてこなかつた。私が夕張に赴任した一九八七年には人口は三万人ほどであつたが、小学校一二校、中学校六校あつた。

一九九〇年最後の炭鉱が閉山した。炭鉱の閉山は、一つの町が忽然と姿を消すことを意味している。閉山は七月にあつたが、閉山後の二学期、当該の小学校では連日一〇〇人単位で転校生が相次いだ。私の赴任から閉山までに、小学校二校が統合している。児童減と政策的にすすめられた校舎の近代化（立て替え）がその理由だが、一つは夕

張新鉱の事故後の閉山、一つは一九九〇年の閉山を見越した統合と、炭鉱の閉山と無関係ではない。

炭鉱が全山閉山したことにより、その後大幅な人口減少はなく推移していた。一部、九〇年頃からいくつか統合されたが、学校の小規模化（極小規模化）や校舎の老朽化など、教育活動や教育条件が大きな課題として統合に至つていた。

しかし、二〇〇〇年頃から少子化の影響や将来的な課題が顕著になり、市内の学校体制の検討が急務となつた。検討委員会が設置され、教育活動における課題を洗い出し、通学条件や子どもたちのそれぞれの学校卒業後ににおける人間関係の再構築なども考慮した討議が重ねられ、一定の結論を得ていた。ここでの結論は、小学校を三・四校、中学校は複数校が望ましいが現状では一校という内容だつた。もちろん、当時の夕張も財政的に厳しい状況であり、統合をすすめる背景には財政問題があつたのだが、市からの一方的な提案ではなく、学校関係者、市内各団体の代表者などで討議を重ねた結論だつた。

この答申案に基づき、喫緊の課題があつた中学校一校（複式校）の統合作業が進められ、同時に同じ地区の小学校も統合へ動き出した頃、夕張の財政破綻のニュースが報道された。私はこの統合で閉校したため市外へ転出したが、財政破綻の後市内に一定の理解を得ていた学校体制検討委員会の答申は反故にされ、財政的な問題から小中とも一校という体制に向け動き出した。

◇ 小中一校体制へ

夕張市は東京都二三区がそつくり取まるほどの

面積を有している。ダムの湖水下に沈んだ地域もあるが、市庁舎が北端にあることもあり、遠いところでは三〇キロほどの距離がある。

この広い地域から子どもたちを学校へ通学させるためには、交通機関が欠かせない。しかし、財政的な問題から通学バスの購入・運営は不可能に近く、さらに通学にかかる身体的・精神的負担も見逃せない。また、短時間で学校間の運営上の差異で生ずる課題が解決されるのか、不安も多くあつた中で統合作業が始まった。通学は公共交通機関の案もあつたが、JR・バス共に市内全域を網羅しているわけではなく、統合と同時に市内の交通体系の検討もなされた。最終的にはバスの系統・経路を替えて認可を受け、ダイヤを通学に対応するようにしてバス利用を主にする通学方法となつた。

学校運営・教育活動の検討では、中学校二年後、小学校三年後を統合のめどとして、タイムテーブルを作つて検討を進めた。初年度は課題の洗い出しと解決案の策定、残りの期間で子どもの交流あるいは具体的な作業とした。小中で年限が違うのは、学校数の違い（小六校、中三校）、事務作業の分散、校舎の改築などが理由と思われる。校舎は、建築年数の違いからいろいろな意見もあつたが、子どもの負担から、できるだけ地理的に市の中心に近い場所とした。しかし、小中共に年数が経過しており、耐震補強を加えながら大規模改修を施し利用することとなつた。

これまでの一〇年ほどの間に、学校の小規模化からいくつかの統合事例はあつたが、統合規模が市内全域で小中同時に作業を進める経験はなく、教育課程の策定など手間がかかつたようである。

これまでの統合では、学校間の問題もさることながら、地域の理解や意見調整などにも時間が必要だつたが、財政破綻による半ば強制的な統合では、保護者・地域の意見が入る余地も少なく、規模の大きい割には、比較的短時間で統合に至つた。

◇ 統合後の現状と課題

市内の小学校が統合されて五年目を迎えた。さまざまな行事も回を重ねて改善されてきている。

夕張市の学校は統合前から教研（教育研究）活動や組合活動等でつながりが深く、統合後、各校の教職員が異動してきたこともあり、日常の教育活動も統合にかかる問題もそれほどなく進んでいる一方、徐々に課題が明らかになつてきている。

それは、広範な校区にいくつかの地域を抱えていることから、地域ごとの行事に違いがあり、日程などの調整が難しい事が一つに挙げられる。また、中学校ではバス運行と下校の問題・部活動の問題は他地区と同様だが、小学校においても、バス時間に拘束され、放課後活動が制約される場面も少なくない。下校の安全指導のため玄関前にあるバス停での指導など、勤務時間外の指導が当たり前になつていている。

統合後、学級が増え、どの学年も複数学級となつた。一学級の児童数も二〇～三〇人と学習しやすい体制ができた。しかし、現在、少子化の進行や

これまで以上に必要となつてゐる状況とあわせ大きな課題となつてゐる。

保護者も学校が著しく遠方になつた家庭が多数となつた。不審者や「熊」など登下校時の心配や早退時の対応などの負担が増えている。統合前、地域・保護者は「財政破綻による統合だからしかたがない」というような「あきらめ」の雰囲気もあつた。しかし、現在、保護者からも「一校でよかつたのか？」という疑問が一部出てきている。

文科省は、小中学校統合の指針を「適正規模・適正配置」として出した。以前、高校の統廃合が同様に出され、それに基づいて道内の高校も配置計画が作成され、すすめられた経緯がある。もちろん地域の声が反映されているが、案そのものは北海道のようく地域が点在しているところを想定したものではなく、高校では統廃合の結果、通学に身体的・経済的な負担が増したり、若者が地域に定着しないなどの問題も起きている。教育は、財政的な視点からのみ様々な問題を提起されても解決には至らない。大学についても、文化系の縮小など、経済性優先の政策を展開している。学力向上を旗印に「詰め込み・押しつけ」の教育政策をすすめているが、教育は国の道具ではない。教育は人格の完成をめざし、国は教育の機会均等に責任があることを、強く訴えたい。

黒瀧善和（くろたき よしかず）
夕張教職員組合（北教組夕張支会）書記長（一九九六年～二〇〇七年）を務めた後、市外へ転出。二〇一四年現任校（ゆうばり小学校）へ。現在夕教組書記長。